

平成22年度 施策評価表

施策名	福祉サービス利用者への支援				担当部	福祉部				
					担当課	福祉管理課				
施策意図	サービスを必要とする人が安心して福祉サービスを利用している。									
現状と課題	<p>福祉サービスは、利用者のニーズに的確に対応したサービスの提供と質の向上が求められている。このため、利用者のサービス選択のために、福祉サービス提供事業者のサービス内容や質等の情報がわかりやすく、容易に入手できるようにする必要がある。</p> <p>また、情報が広く公表されることにより、サービスの質の向上に向けた事業者の取組も促進できることから、引き続き第三者評価の受審を支援していく必要がある。</p> <p>また、福祉サービスが措置から契約へと変わった中で、区民が安心して福祉サービスを利用するためにも、福祉サービス苦情調整委員制度の充実も求められている。</p>									
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	第三者評価受審件数(区内福祉サービス提供事業所で第三者評価を受審した事業所数)	件	受審事業所数	目標	52	52	53	54	55	
				実績	42	44	51	51		
2	訪問介護員レベルアップ研修受講者数	人	実受講者数	目標	80	80	80	80	80	
				実績	75	78	41	40		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	<p>成果指標1の「区内福祉サービス提供事業所で第三者評価を受審した事業所数」は、平成21年度51件で前年度と同数であるが、目標の94.4%にとどまっている。</p> <p>また、成果指標2の「訪問介護員レベルアップ研修受講者数」は、前年度とほぼ同数(41→40人)であるが、目標を大きく下回っている(80→40人)。</p> <p>福祉サービス苦情調整委員制度における相談受付件数は、前年度よりも大きく減少(60→21件)し、そのうち苦情申立にまで至った件数も同様に減少(6→3件)している。</p>								
	コスト	<p>本施策を構成する3事業のコストシェアは、福祉サービス第三者評価推進事業54.2%、福祉サービス苦情調整委員制度35.9%、訪問介護員レベルアップ研修委託9.8%である。</p> <p>施策のトータルコスト減の主な理由は、平成21年度から苦情調整委員数を4名から3名にしたことによるものであり、福祉サービス苦情調整委員制度は前年度比20.1%減となっている。</p>								
成果向上のための取組方針	<p>福祉サービス第三者評価と福祉サービス苦情調整委員制度については、制度をよりよく理解し、利用していただくために様々な機会をとらえて区民や事業者にも周知する。事業者説明会の開催や、介護保険課の事業者連絡会などでの制度PRに努めることはもちろんのこと、子育て支援部との連携によるPRにも努めていく。</p> <p>介護人材育成・確保のための方策としての訪問介護員レベルアップ研修については、構成、カリキュラム、実施期間を検討し、より多くの方が参加できるようにする。</p>									

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 07100000

施 策 0821

福祉部 福祉管理課

福祉サービス利用者への支援

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1) 11	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2) 12,934	12,300	12,360	11,055	10,548
		地方債	(3) 0	0	0	0	0
		その他	(4) 59	208	216	240	256
		一般財源	(5) 17,619	12,380	10,890	9,726	7,918
	直接費	事業費	(6) 20,618	18,008	17,260	15,000	14,502
	職員人件費	人件費	(7) 10,005	6,880	5,880	5,950	4,150
		再雇用職員分	(8) 0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9) 1.15	0.80	0.70	0.70	0.50
		(職員数：配賦)	(10) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11) 1.15	0.80	0.70	0.70	0.50
	調整額	間接費	(12) 0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13) 0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14) 0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15) 1,035	560	630	490	350
		(控除)コスト対象外	(16) 0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17) 0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18) 1,035	560	630	490	350	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19) 31,658	25,448	23,770	21,440	19,002		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20) 13	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21) 8,077	8,023	10,390	9,043	0
		地方債	(22) 0	0	0	0	0
		その他	(23) 51	210	123	128	0
		一般財源	(24) 14,230	9,816	9,470	8,597	0
	直接費	事業費	(25) 13,241	12,169	14,080	12,028	0
	職員人件費	人件費	(26) 9,130	5,880	5,810	5,670	0
		再雇用職員分	(27) 0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28) 1.10	0.70	0.70	0.70	0.00
		(職員数：配賦)	(29) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30) 1.10	0.70	0.70	0.70	0.00
	調整額	間接費	(31) 0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32) 0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33) 0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34) 770	490	630	490	0
		(控除)コスト対象外	(35) 0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36) 0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37) 770	490	630	490	0	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38) 23,141	18,539	20,520	18,188	0		



平成22年度 施策評価表

施策名		地域支援体制の整備			担当部	福祉部				
					担当課	福祉管理課				
施策意図		支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている								
現状と課題		民生委員・児童委員や社会福祉協議会の活動は、認知度が高いとは言えないため、その存在や役割を広く区民にPRし、支援を必要とする人が迅速かつ適切にサービスを利用できるようにする必要がある。								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	かつしかあんしんネット対象者1人当たりの協力員数	人	協力員総数÷ネット対象者	目標	4.20	4.30	4.50	11.00	11.20	
				実績	7.43	10.62	7.11	5.49		
2	民生・児童委員の相談・支援件数	件	東京都民生児童委員連合会への報告数値	目標	10,792	10,896	11,000	11,100	11,200	
				実績	9,114	8,279	8,076	7,986		
3	地域で頼れる人や相談先がある区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	39.20	39.90	40.50	41.10	41.80	
				実績	37.10	41.00	35.60	39.10		
評価・分析	成果	成果指標3の「地域で頼れる人や相談先がある区民の割合」は、前年度よりも3.5ポイント増加(35.6→39.1%)している。一方、成果指標1の「かつしかあんしんネット対象者1人当たりの協力員数」は、平成21年度5.49人で前年度の7.11人を下回ったが、これは、同ネット利用申し込み者数が前年度よりも29.6パーセント増加(2,233→2894人)したにもかかわらず、協力員数がほぼ同数(15,876→15,879人)にとどまったことによるものである。また、成果指標2の「民生・児童委員の相談・支援件数」は、18年度よりも12.4パーセント減少(9,114→7,986件)している。これは、平成18年4月より、区内で在宅介護支援センター5か所体制から、地域包括支援センター7か所体制に移行したが、この地域包括支援センターの高齢者の総合窓口としての役割が、区民に次第に理解され、認知されてきたことによるものと思われる。								
	コスト	本施策のトータルコストの52.0%は、社会福祉協議会助成であるが、この内の64%は社協運営費(人件費、施設維持費)である。また、トータルコストの23.9%は、民生委員関係事務であるが、この事業費の大半は民生委員の活動費である。 平成21年度は、地域の高齢者が気軽に集える場所を確保して引きこもりの解消をめざす「いきいきふれあいサロン」を、新規モデル事業として実施したが、これは本施策のトータルコストの2.29%を占めている。								
成果向上のための取組方針		地域福祉活動の中核的存在である、民生委員・児童委員については、地域からの要望を踏まえ、定員を393人から400人に増やしたが、欠員が生じている。このため、民生委員・児童委員の存在や役割の周知度を高めて定員の確保に努めるとともに、民生委員・児童委員活動が円滑に行えるよう、地域包括支援センターなど関係機関との連携を強化していく。 社会福祉協議会が実施している事業についても、区民の周知度を高めるとともに、事業の再構築や改善を含む効率的な事業運営を働きかけていく。 かつしかあんしんネットワーク事業については、協力員制度のPR活動を強化し、同ネット利用申し込み数に見合った協力員の確保に努める。また、ボランティア団体や事業者などに、同ネットへの理解と協力を求めていく。								

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 07100000

施 策 0822

福祉部 福祉管理課

地域支援体制の整備

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	67,708	67,694	68,185	75,074	73,909
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	7,957	8,303	8,739	9,079	8,952
		一般財源	(5)	233,381	229,935	238,365	240,961	252,770
	直接費	事業費	(6)	256,750	264,452	262,913	270,164	281,491
	職員人件費	人件費	(7)	52,026	41,245	52,215	54,950	53,120
		再雇用職員分	(8)	270	0	0	0	675
		(職員数：賦課)	(9)	5.98	5.45	6.35	6.60	6.40
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	5.98	5.45	6.35	6.60	6.40
	調整額	間接費	(12)	0	235	0	0	345
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	5,382	2,940	5,490	4,445	4,480
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	5,382	2,940	5,490	4,445	4,480	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	314,428	308,872	320,618	329,559	340,111		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	65,041	62,035	61,560	71,395	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	8,850	27,294	8,985	11,013	0
		一般財源	(24)	210,880	194,744	223,788	227,690	0
	直接費	事業費	(25)	230,727	242,730	240,863	256,493	0
	職員人件費	人件費	(26)	53,784	41,165	50,725	52,765	0
		再雇用職員分	(27)	260	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	6.48	5.60	6.25	6.65	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	6.48	5.60	6.25	6.65	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	178	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	4,536	3,045	5,400	4,480	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	4,536	3,045	5,400	4,480	0	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	289,307	287,118	296,988	313,738	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	地域支援体制の整備	施策トータルコスト (千円)		担当部	福祉部				
		313,738		担当課	福祉管理課				
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
民生委員関係事務	「住民への働きかけ活動」件数(件)	105	116	120	75,822	74,954	23.89	2	有
	区民への訪問・連絡回数(回)	18,661	15,029	23,500	-868			B	
社会福祉協議会助成	ボランティア登録団体数(団体)	90	85	105	155,830	163,072	51.98	1,2	無
	会員数(人)	9,839	10,238	10,050	7,242			B	
原爆被爆者見舞金支給	見舞金受給率(%) (受給者数/受給資格者 (見込)数×100)	97.97	97.90	97.90	3,965	3,841	1.22	2	無
	—	—	—	—	-124			B	
行旅病人及び死亡人 取扱事務	遺骨・遺留金品引渡件数(遺 族が判明し引き渡しを行った 件数)(件数)	6	13	12	3,522	6,273	2.00	—	有
	遺族による費用弁償件数 (判明した遺族による費用弁 償があった件数)(件数)	4	11	10	2,751			B	
かつしかあんしんネッ トワーク事業	あんしんネット利用率(利用 申込者数/対象地域内事業 利用対象者数×100)、 (%)	15.92	18.51	32.00	5,241	5,297	1.69	2	無
	—	—	—	—	56			B	
シルバーピア	入居者数(人)	160	160	160	39,035	40,297	12.84	2	無
	—	—	—	—	1,262			B	
高齢者虐待防止事業	相談終結件数/通報・ 相談件数×100(%)	51.35	46.67	80.00	10,613	10,475	3.34	1,2	有
	—	—	—	—	-138			A	
地域福祉活動支援	助成金補助団体数(団 体)	1	1	2	660	540	0.17	2	無
	—	—	—	—	-120			B	
防災ネットワーク事業	実施支援団体数/相談支 援団体数×100(%)	100.00	100.00	100.00	2,300	1,801	0.57	2	無
	—	—	—	—	-499			B	
いきいきふれあいサ ロン事業委託	堀切地区の高齢者の利用割 合(%) <登録者数÷堀切地区の高 齢者数> ※高齢者数は平成22年4月 1日現在	0.00	5.77	11.54	0	7,188	2.29	2	無
	—	—	—	—	7,188			B	